

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	施設等利用給付事業									
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児教育の重要性に関する認識の高まりに対する保護者の負担軽減を図るため				
内容	保護者からの申請に対し、認定を行い、請求に基づき正しく給付を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象人数	制度の周知を行い該当保護者からの申請書を審査する	目標	187	187	187	件
		実績	201	141			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	補助金支給額	認定保護者や施設からの請求に基づく給付額	目標	20,978	20,978	15,038	千円
		実績	11,639	8,869			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	21,937	16,739	13,969	20,138	20,138	20,138
事業経費	12,837	11,639	8,869	15,038	15,038	15,038
特定財源	10,737	9,758	7,874	11,277	11,277	11,277
従事常勤職員数	1.40	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
従事非常勤職員数		0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
概算人件費	9,100	5,100	5,100	5,100	5,100	5,100

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子ども子育て支援法に基づく事務のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	所得制限もあり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	認定希望者の申請を審査し、結果を通知した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数では現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月より新たに開始した制度であり、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく制度を周知するかが課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通して制度を周知する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業										
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て		
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も			11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	多子世帯における保育料の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する				
内容	利用者負担額(保育料)について、第2子(利用者負担額基準順表の第4階層Bから第5階層までに属する世帯)を半額、第3子以降を無償とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	申請	補助該当者を調査し、申請手続きの案内を実施	目標	2	2	2	回
			実績	2	2		
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象児童数	多子世帯保育料軽減事業に該当する児童の数	目標	63	63	63	人
			実績	73	80		

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	16,540	19,562	21,199	22,255	22,255	22,255		
事業経費	15,890	17,352	18,989	20,045	20,045	20,045		
特定財源	7,944	8,690	9,494	10,022	10,022	10,022		
従事常勤職員数	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	650	2,210	2,210	2,210	2,210	2,210		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	少子化対策の一環として保育料の経済的支援の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育料算定徴収事務と密接なかかわりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	該当する全ての世帯へ交付することができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数では現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもを産み育てやすい環境づくりのため、本事業の必要性は高いが、対象者拡大のため事業費は増加していることから、事業費確保が課題である。
今後の取組み	県補助事業のため、事業の見直しがあった場合、財源確保や対象者の見直し等が必要となる。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	乳児等保育事業									
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育所等における保育内容の充実強化を図る				
内容	乳児を受け入れしている保育所等に対し、非常勤保育士の雇用に係る経費を補助することにより、保育内容の強化を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	対象施設数	1歳児が入所する保育施設からの交付申請、実績報告等について審査し、補助金を交付する施設数	目標	12	12	12	箇所
成果指標	補助金支給額	民間保育施設へ1歳児を保育する非常勤保育士の雇用に係る経費の補助額	実績	10	15		
			目標	4,992	4,992	5,460	千円
			実績	4,575	4,688		

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	6,575	5,715	5,828	6,600	6,600	6,600
事業経費	5,925	4,575	4,688	5,460	5,460	5,460
特定財源	2,962	2,288	2,344	2,730	2,730	2,730
従事常勤職員数	0.10	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	650	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設内の乳児の事故は年齢別で高い傾向にあり、体制強化のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育施設への補助であり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	すべての施設で非常勤保育士を雇用できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	乳児に対する保育体制の強化につながった	
	手段の妥当性	妥当	他市の方法を検討したが、同様である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	低年齢児からの保育需要は高く、特に乳児(1歳児)は、運動機能、好奇心の発達による行動の広がりに伴う事故防止の観点や保護者との分離不安に対応する観点から保育体制を強化する必要があり、本事業の効果は高い。県事業の見直しが行われた場合、財源確保が必要。
今後の取組み	本事業は、保育士処遇改善加算Ⅱの実施に加え、令和4年度から保育士賃金の透明化を図るため、保育士人件費支出等の公表を追加し、補助額が3,900円から5,000円に増額された。いずれにしても国や県の動向等を注視し、財政負担の状況を勘案した上で事業をすすめる必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童遊園子どもの遊び場支援事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもたちが安心して遊べる環境整備を支援する。				
内容	自治区等が管理する子どもの遊び場に対し新設、撤去及び管理費用を補助する。市が管理する児童遊園の遊具点検や適正な管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	児童遊園の定期的な点検回数	年度内に実施した定期点検回数	目標	12	12	12	回
		実績	12	12			

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	遊具事故件数	年度内に発生した遊具事故件数	目標	0	0	0	人
		実績	0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,509	2,391	9,716	2,511	2,511	2,511		
事業経費	1,132	1,014	8,339	1,134	1,134	1,134		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16	0.16		
従事非常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07		
概算人件費	1,377	1,377	1,377	1,377	1,377	1,377		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	遊具の劣化等により利用者数は減少傾向にある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	遊具点検は外部委託も可能
	有効性	指標の実績	達成できた	月1回の遊具点検を毎月行えた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費については見直しの余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり		遊具点検により事故等は発生していない
	手段の妥当性	見直しの余地あり		補助金の交付内容等に見直しの余地あり
	事業の方針	継続		事業内容の見直し

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもの遊び場運営管理費補助については、各地域で管理している遊び場は遊具が劣化しており利用者も減少している状況である。現在の管理費のみでは修繕等は難しく、また利用者が少ないため、修繕・撤去等の対策も遅れている。
今後の取組み	遊具撤去の補助制度として利用できる子どもの遊び場設置費等補助金の周知を行い。危険な遊具等の発見と撤去のきっかけとなるようにする。借地で利用している児童遊園の利用状況等を鑑み閉園などの見直しを図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう		3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全育成及び資質の向上を図る					
内容	中学校修了前の子どもを養育している方に、児童手当を支給する					
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民	

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	671,012	646,147	625,947	203,827	203,827	203,827		
事業経費	665,810	640,945	620,745	198,625	198,625	198,625		
特定財源	564,210	545,652	523,855	548,496	548,496	548,496		
従事常勤職員数	0	0	0	0	0	0		
従事非常勤職員数	1	1	1	1	1	1		
概算人件費	5,202	5,202	5,202	5,202	5,202	5,202		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	児童手当は申請主義であり、遡りの支給ができないため、未申請者が出ないように制度について周知の必要がある。文書または電話連絡により受給漏れがないようにする。現況届時、居住実態等の把握漏れや不備のないように受付をする。
今後の取組み	児童手当法に基づく支給制度であるため、制度改正等に留意し、事務処理の効率化に努め、正確に行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童扶養手当支給事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう		3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	父または母と生計を共にしていない児童が養育される過程の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。				
内容	母子家庭・父子家庭又はそれに準ずる家庭で18歳未満の児童を養育する方に児童扶養手当を支給する。				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	251,545	206,133	212,673	211,262	211,262	211,262		
事業経費	245,233	199,821	206,361	204,950	204,950	204,950		
特定財源	81,229	63,986	62,716	68,316	68,316	68,316		
従事常勤職員数	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77	0.77		
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	6,312	6,312	6,312	6,312	6,312	6,312		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童扶養手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低限の経費
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ひとり親家庭の増加により、児童扶養手当の必要性は高まっており、受給者数も増加している一方で、事実婚による資格喪失、不正受給者の情報提供も増加している。認定請求受付時に、未然に不正受給等を防ぐために制度の周知を徹底する。
今後の取組み	居住形態等が多様化してきているが、世帯状況調査等の方法は従来のみで、不正受給者調査に苦慮している。調査手法・罰則等の強化を改善してもらうよう国・県に訴えかけながら、制度目的に基づき、支給は正確に行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	要保護児童に係る事業								
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を							

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童や家庭に関する様々な問題について相談・支援を行う				
内容	家庭相談員2名と社会福祉主事およびR4年度から子ども家庭支援員1名増員し配置、専門的な知識をもって問題解決に努めている。また、要保護児童対策地域協議会に基づく会議を行い、関係機関と連携を図っている。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	8,352	9,420	9,849	15,205	15,219	15,219		
事業経費	3,150	4,218	4,647	10,003	10,017	10,017		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0	0	0	0	0	0		
従事非常勤職員数	1	1	1	1	1	1		
概算人件費	5,202	5,202	5,202	5,202	5,202	5,202		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		児童福祉法に基づく業務であるため
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要保護児童対策地域協議会の目的に準じ、要保護児童の早期対応について、ケース会議等を通じて連携強化に努めているが、関係機関に属していない児童の情報収集方法が課題である。
今後の取組み	家庭・育児・婦人相談等が年々増加する中、早期かつ的確にケース介入するため、子ども家庭支援員及び家庭相談員と連携しながら、子ども家庭総合支援拠点としての相談体制を充実させる。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育所入所事業									
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て支援法に基づき、子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供ができるよう支援体制を整える。				
内容	家庭において保育ができない児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で、事故なく質の高い保育を実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	入所希望児童数		保育の必要性を適切に認定し、保護者ニーズ(申請者)に合わせた入所案内を実施する	目標	820	820	
		実績	873	853			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	待機児童数		保護者ニーズ(申請者)を把握し、適切な入所調整を行い、待機児童を解消する	目標	0	0	
		実績	11	0			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	0	0	6,207	6,207	6,207	6,207
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数			0.62	0.62	0.62	0.62
従事非常勤職員数			0.65	0.65	0.65	0.65
概算人件費	0	0	6,207	6,207	6,207	6,207

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	就労希望者の保育ニーズは高くなっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育、健全な育成、保護者の継続的就労支援をする
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	年度途中においては待機児童が発生している
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標達成できている	
	手段の妥当性	妥当	本市の保育希望者数では現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、保育需要は高まりを見せており、利用定員の増、新規保育所の開設等により定員を確保してきたが、低年齢児の保育ニーズが拡大している。
今後の取組み	将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な体制整備が必要である。また、配慮を必要とする家庭も増えてきており、適切な保育の供給と支援が必要である

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育委託・施設型給付の国庫補助事業									
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供、施設の運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度				単位	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	948,795	994,359	985,055	1,039,319	1,039,319	1,039,319		
事業経費	931,245	987,367	978,063	1,032,327	1,032,327	1,032,327		
特定財源	552,415	695,987	633,369	712,127	712,127	712,127		
従事常勤職員数	2.70	0.92	0.92	0.92	0.92	0.92		
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	17,550	6,992	6,992	6,992	6,992	6,992		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費の支払いは国積算基準によるもの。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		民間施設に委託している業務である。
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用定員の増、新規保育所等の開設や施設整備により、定員を確保してきたが、低年齢児の保育ニーズが拡大しているため待機児童が発生している。しかしながら、将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な体制整備が必要となる。
今後の取組み	令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画により、適切な教育・保育の提供ができるよう、計画的に支援体制を整備していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	放課後健全育成事業									
総合計画の体系	目標	1	子育て、医療、社会福祉	基本	1	出産、子育て	分野	1	子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを	

1. 事業の概要(Plan)

目的	放課後、自宅で保育することができない小学校を持つ保護者への子育て支援の充実を図る。				
内容	放課後健全育成事業の施策を展開し、子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	施設数	学童実施施設数	目標	18	18	18	か所
成果指標	利用者数	一月当りの平均利用者数	実績	18	18		
			年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
利用者数	一月当りの平均利用者数	目標	610	580	580	人	
		実績	523	540			

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
------	----	------	---	-------	---	---------	---	-----------

事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予算額	R6予算額
総事業費	85,514	79,576	80,848	83,640	83,640	83,640
事業経費	83,386	77,448	78,720	81,512	81,512	81,512
特定財源	55,590	51,632	52,478	54,340	54,340	54,340
従事常勤職員数	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28	0.28
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,128	2,128	2,128	2,128	2,128	2,128

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯への支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	受益者のニーズに合わせて見直しをしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定以上のニーズがあり、おおむねサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々利用希望者が増加しており、令和2年度は新規クラブを1か所整備した。対象人口の推移を見ながら次年度以降のニーズを早期に把握したうえで、計画的な整備が課題である。
今後の取組み	子育て世帯を支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば見直しを行う。